

黒石市上水道事業中期経営計画実績調書（平成17年度）

1. 事業概要

団体名	黒石市
事業名	上水道事業
代表者	黒石市長
所在地	黒石市大字市ノ町11の1
開設年月日	昭和36年 3月24日
職員数	11人 (17年4月1日現在)
組織概要	<pre> 市長――上下水道部――┬──管理課――2係――上水道担当 └──施設課――2係――上水道担当 </pre>
主な施設	牡丹平配水場・配水塔 3,100? × 2塔 ・配水池 2,000? × 1池 柏木山配水池 240? × 1池 高賀野ポンプ室 高賀野配水池 11? × 1池 豊岡ポンプ室 配水管延長 173,881m

2. 業務予定量

項 目	予定量
(1) 給水戸数	10,232戸
(2) 年間総給水量	2,746,868m ³
(3) 一日平均給水量	7,526m ³
(4) 主要な建設改良事業	220,000千円

3. 財政状況

収益的収支及び資本的収支

(千円)

		17計画	17実績	18計画	18見込
収益的 収支	1 料 金	757,211	756,686	763,658	760,132
	2 他会計補助金等	52,983	52,983	51,687	58,950
	1 人件費	96,522	88,759	93,816	97,654
	2 物件費	663,950	649,162	669,350	664,121
	経常利益	83,108	106,209	76,133	82,154
	純利益	78,825	102,536	69,259	78,454
資本的 収支	1 企業債	160,300	160,300	136,000	184,300
	2 他会計補助金等	12,500	12,500	12,500	12,500
	3 他会計借入金等				
	4 国庫補助金	50,000	50,000	50,000	50,000
	5 県補助金				
	1 建設改良費	224,031	224,287	226,140	223,842
	2 企業債償還金等	194,238	194,237	176,270	225,326

収益的収支は税抜き扱い

4. 一般会計等の関与

内 訳	金額(千円)	備 考(算出方法等)
1 出資金	12,500	石綿セメント管更新事業費上積分の4分の1
2 補助金		
3 負担金		
4 繰出金	52,983	
うち基準内繰出金	52,983	前々年度の資本費の内、基準を超える額に、当該年度の年間有収水
うち基準外繰出金		量を乗じる。
5 貸付金		

補助金が、国、県に分かれている場合は区分して記入すること

5. 企業債残高

(千円)

区 分	17計画	17実績	18計画	18見込
1. 企業債	3,927,744	3,927,744	3,887,474	3,886,718
(うち公的資金)	(3,927,744)	(3,927,744)	(3,887,474)	(3,886,718)

公的資金には、縁故債を除く

6. 職員の状況

(1) 職員数の状況

各年度4月1日現在:人

	16実績	17計画	17実績	18計画	18見込
職員数	10	11	11	11	11
対前年度増減		1	1	0	0

(2) 定員管理の数値目標

17年度～21年度までの定員管理数値目標

16年度A	17年度	21年度B	純減数 B - A	純減率	17年度実績	17年度純減率
10人	11人	10人	0人	0.00%	11人	10%

(3) 職員給与費の状況

ア 人件費決算

(千円)

区分	総費用A	純損益	人件費B	総費用に占める比率 B / A	16年度の比率
17年度	741,595	102,536	88,759	11.97%	11.70%

イ 職員給与費決算

(千円)

区分	年度末職員数 A	給与費				1人当り給与費 B / A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
17年度	10人	44,551	4,521	15,949	65,021	6,502

(4) 給与等の状況 (18年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	47.3歳	361,285円	383,003円
黒石市	43.4歳	319,600円	352,300円

(5) 初任給 (18年4月1日現在)

区分	高校卒	大学卒
一般行政職	138,400円	170,200円

(6) 職員手当の状況

ア 期末・勤勉手当

上水道事業	黒石市
1人当たり平均支給額(17年度) 1,595千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,352千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算(5~15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算(5~15%)

イ 退職手当

上水道事業	黒石市
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.50月分 最高限度 59.28月分 その他加算 定年前早期退職措置 (2~20%加算) 1人当たり平均支給 万円 万円	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.50月分 最高限度 59.28月分 その他加算 定年前早期退職措置 (2~20%加算) 1人当たり平均支給 316万円 2394万円

1人当たり平均支給は、17年度に退職した職員に支給された平均額である

ウ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	678千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	62千円
支給実績(16年度決算)	801千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	80千円

エ その他の手当

手当名	内容と支給単価				17年度決算	
扶養手当	配偶者			13,000円	1,650千円	
	配偶者以外	1人目	扶養親族である配偶者があり	6,000円		
			扶養親族でない配偶者があり	6,500円		
			配偶者がなし	11,000円		
	2人目		6,000円			
	3人目以上1人につき		5,000円			
	満16歳以上22歳までの子1人についての加算		5,000円			
通勤手当	通勤のため自動車や交通機関を利用している職員に支給				196千円	
	交通機関利用の場合実費最高限度額			55,000円		
	自動車等利用者	片道2km以上		2,000円		
		片道60km以上		24,500円		
住居手当	自ら居住するための住宅を借受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員、又は自宅に居住する世帯主である職員に支給				294千円	
	借家（借間）の場合の支給限度額			27,000円		
	自己の所有する住宅（購入又は新築後5年間）			2,500円		
管理職手当	部長級 給料月額×4%			540千円		
	課長級 給料月額×3%					
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日に在職する職員に支給				913千円	
	17年度	世帯主である職員				その他の職員
		扶養親族3人以上	扶養親族1人又は2人	その他の世帯主である職員		
		26,040円	20,600円	10,200円		

7. 公共料金の状況

項 目		金 額 (円)
1	水道料金	13mm 10m ³ 2,415
	水道料金	13mm 20m ³ 5,040
	水道料金	20mm 10m ³ 3,465
	水道料金	20mm 20m ³ 6,090
	加入金	13mm 105,000
	加入金	20mm 105,000
2	水道料金の算定方法 基本料金 13mm 1,100円 20mm 2,100円 従量料金 1? ~ 10? (1? につき) 120円 11? ~ 30? (1? につき) 250円 31? 以上 (1? につき) 360円 (基本料金 + 従量料金) × 1.05(消費税分)	
3	県内における使用料の状況 ・青森市 1,239円 ・八戸市 1,927円 ・弘前市 1,478円 ・五所川原市 2,190円 ・十和田市 1,846円 ・三沢市 1,030円 ・むつ市 1,743円 ・つがる市 2,466円 ・平川市 2,310円 平成18年4月1日現在 (13mm、10?)	

8. 事業評価等の実施状況

別 紙

9. 民間的経営手法の導入状況

項 目	当該年度までの実績
P F I 事業の活用	
資産の有効活用方策	
民間委託の導入	
事業譲渡	
指定管理者制度の導入	
その他あれば記入	

10. その他経営基盤強化への取組状況

(1) 給与の適正化の実施

ア. 定年退職者の退職時特別昇給の廃止

イ. 管理職手当の見直し

ウ. 期末・勤勉手当の見直し

(2) 経営改革への取組

・経営分析等を強化し、事業内容に合わせた定員の適正化や民間委託への取組を図り、経常経費を削減していく。

11. 経費節減等の取組による効果額

(千円)

	項 目	17計画	17実績	18計画	18見込
収 入	未収金の徴収対策				
	料金の見直し				
	遊休財産の売り払い等				
	その他				
支 出	職員削減				
	退職者不補充				
	臨時等活用				
	給与等削減	5,950	5,865	5,950	5,689
	給料	2,460	2,344	2,460	2,510
	期末手当	1,540	2,390	1,540	2,166
	勤勉手当	1,950	1,131	1,950	1,013
	組織の統廃合				
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減				
	その他				
	合 計	5,950	5,865	5,950	5,689